

月例経済報告の変遷

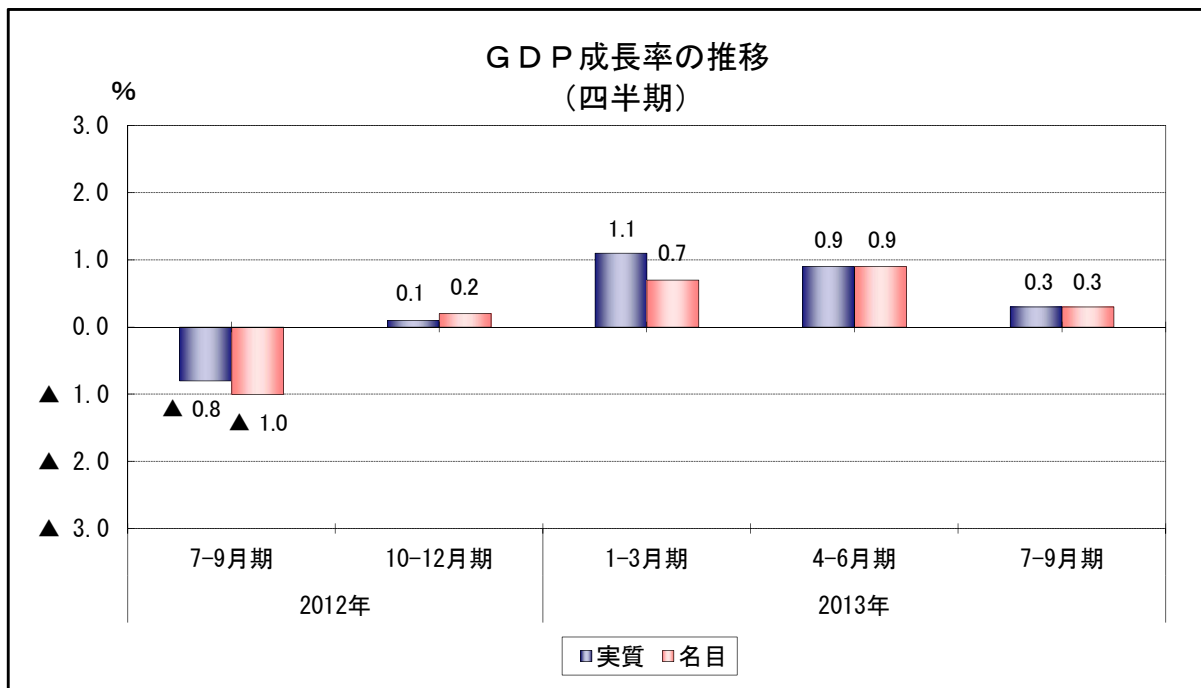
	平成25年	
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。</li> </ul> <p>設備投資は、<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価は、底堅く推移している。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が登壇するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、<u>景気回復の動きが確かなものとなる</u>ことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。</li> <li>・設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。</li> <li>・物価は、底堅く推移している。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が<u>増加し、景気の回復基調が</u>続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	<u>一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。</u>
設 備 投 資	<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。</u>	持ち直している。
住 宅 建 設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
公 共 投 資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、持ち直している。	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、持ち直している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。
鉱 工 業 生 産 ・ 出 荷 ・ 在 庫	生産は、緩やかに増加している。	生産は、緩やかに増加している。
企 業 の 動 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、10月は前月と同水準の4.0%となった。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、11月は前月と同水準の4.0%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長動向への早期復帰を目的とした「<u>好循環実現のための経済対策</u>」（閣議決定）</li> <li>・12月12日、平成25年度補正予算（概算）及び「平成26年度予算編成の基本方針」（閣議決定）</li> <li>・12月20日、「<u>経済の好循環実現に向けた政労使の取組について</u>」（経済の好循環に向けた政労使会議）</li> <li>・12月21日、「<u>平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度</u>」（閣議了解）</li> <li>・12月24日、平成26年度予算政府案（概算）（閣議決定）</li> </ul> <p>をとりまとめた。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「<u>好循環実現のための経済政策</u>」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2013(平成25)年7~9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

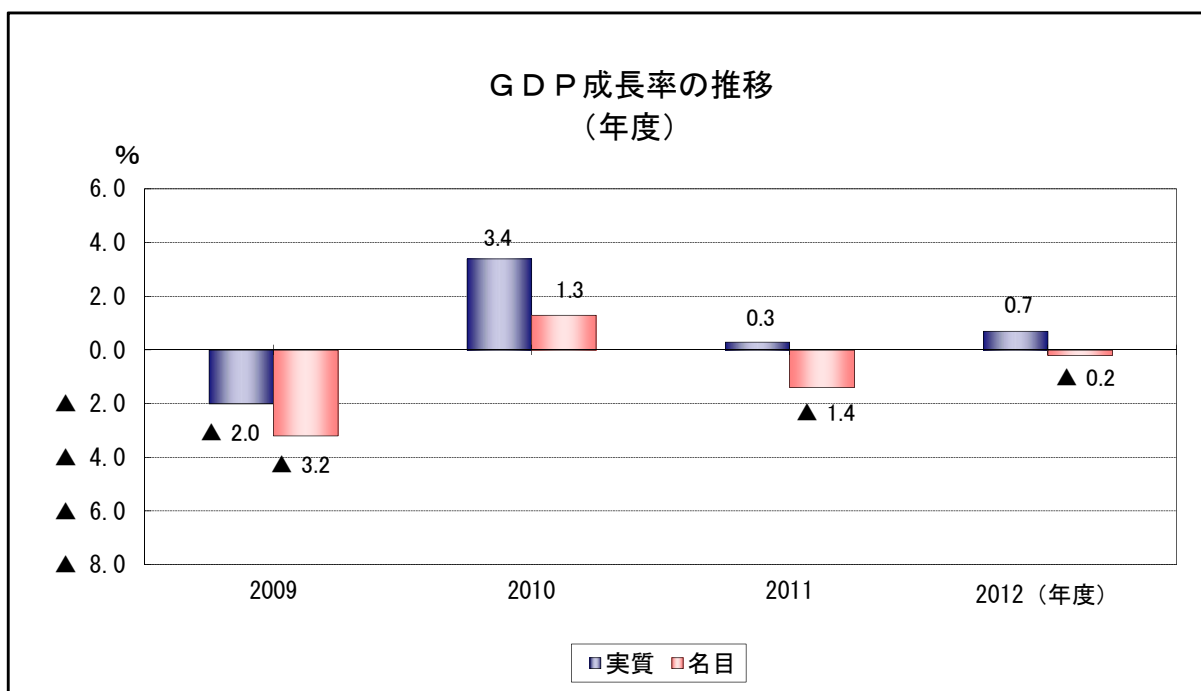
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2013年7~9月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.3%(年率1.1%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.3%(年率1.0%)となった。



・2012年度のGDP

2012年度の実質GDP成長率は0.7%、名目GDP成長率は▲0.2%となった。





○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年1月21日発表）

	2014年予測	2015年予測
日本	1.7	1.0
米国	2.8	3.0
ユーロ圏	1.0	1.4
中国	7.5	7.3
世界計	3.7	3.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成25年11月19日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
日本	1.8	1.5	1.0
アメリカ	1.7	2.9	3.4
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0	1.6
加盟国計	1.2	2.3	2.7

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(平成25年10月2日発表)

	2013年予測	2014年予測
地域全体	6.0	6.2
中国	7.6	7.4
香港	3.2	3.8
韓国	2.8	3.5
台湾	2.3	3.3
インド	4.7	5.7
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	4.3	5.0
フィリピン	7.0	6.1
シンガポール	2.6	3.5
タイ	3.8	4.9
ベトナム	5.2	5.5

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(平成26年1月22日公表「当面の金融政策運営について」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2013年度		2014年度		2015年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+2.5~+2.9	+2.6~+3.0	+0.9~+1.5	+0.9~+1.5	+1.2~+1.8	+1.3~+1.8
	< +2.7 >	< +2.7 >	< +1.4 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +1.5 >
〃 全員見通し	+2.5~+3.0	+2.6~+3.0	+0.6~+1.6	+0.5~+1.6	+1.2~+2.0	+1.2~+2.0

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8％、2015年10月に10％に引き上げられることを織り込んでいる。